



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 ニチコン株式会社

コード番号 6996 URL <http://www.nichicon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 茂雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員常務 IR室長 (氏名) 近野 齊

TEL 075-231-8461

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	80,043	3.2	3,017	4.0	5,262	17.8	3,746	14.7
26年3月期第3四半期	77,595	15.3	2,900	—	4,466	981.0	3,266	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 8,039百万円 (△7.6%) 26年3月期第3四半期 8,703百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	52.45	—
26年3月期第3四半期	45.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	142,876	105,171	72.5	1,450.21
26年3月期	135,049	97,785	71.4	1,349.49

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 103,599百万円 26年3月期 96,405百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
27年3月期	—	9.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	108,000	3.2	4,500	6.7	4,700	△19.2	3,400	6.8	47.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	78,000,000 株	26年3月期	78,000,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	6,562,380 株	26年3月期	6,561,596 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	71,438,050 株	26年3月期3Q	71,439,514 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
実際の業績等は、経済状況の変化、為替変動によるリスク、価格競争リスク、海外進出の潜在リスク、法的規制の変更・強化等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社グループの経営成績、株価および財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにおける詳細については、当社第79期有価証券報告書(平成26年6月27日提出)に記載しております。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	9
(1) 所在地別業績	9
(2) 海外売上高	10
(3) 販売実績	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)のわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響もあって個人消費の弱さが続きましたが、緩やかな回復基調にありました。海外においては、米国経済は、雇用情勢の改善による個人消費の増加や企業業績の回復により概ね堅調に推移しました。一方、欧州経済は個人消費や生産の伸び悩みにより依然停滞している状況にあり、中国をはじめとする新興国の経済成長も鈍化への傾向が続いています。

当社グループが関連する市場においては、当社のコアであるアルミ電解コンデンサ事業では、電装化の進展による自動車関連市場向けの好調持続やインバータ・産業機器向けの需要回復もあって堅調に推移しました。NECST事業では、エネルギー・環境・医療関連への関心の高まりを受け、主力製品である家庭用蓄電システム「ホーム・パワー・ステーション」の拡販に努めたものの、導入支援補助金の終了等の影響により伸び悩みました。一方で、新商品ラインナップを充実させ、公共・産業用リチウムイオン蓄電システム等の市場投入にも注力しました。

また、当社グループは、経営方針として、「トップノッチ経営」を掲げ、品質・コスト・納期・サービスなど、あらゆる面で最上級を目指し、顧客より高い信頼を得られるよう事業活動を推進しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は80,043百万円と前年同期比3.2%の増収となりました。また、利益につきましては、営業利益は3,017百万円と前年同期比4.0%の増益、経常利益は5,262百万円と前年同期比17.8%の増益、四半期純利益は3,746百万円と前年同期比14.7%の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末(平成26年3月末)に比べ7,826百万円増加し142,876百万円となりました。主な増加の内容は、有形固定資産が減価償却の計上などにより前期末に比べ1,002百万円減少し26,865百万円となりましたが、有価証券・投資有価証券が満期保有目的債券の取得などにより前期末に比べ5,434百万円増加し37,937百万円となったことに加え、受取手形及び売掛金が前期末に比べ1,373百万円増加し32,412百万円となったことなどによるものです。

負債合計は、前期末に比べ440百万円増加し37,704百万円となりました。主な増加の内容は、会計基準変更等に伴い退職給付に係る負債が926百万円減少し2,669百万円となったことに加え、一年内返済予定の長期借入金1,000百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が1,223百万円増加し18,173百万円となったこと、および繰延税金負債が1,012百万円増加し3,210百万円となったことなどによるものです。

純資産は、前期末に比べ7,386百万円増加し105,171百万円となりました。主な増加の内容は、四半期純利益3,746百万円の計上があったことに加え、その他有価証券評価差額金が1,842百万円増加し5,885百万円となったことなどによるものです。また、自己資本比率は72.5%となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、5,106百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4,828百万円の計上、減価償却費が3,196百万円発生したことなどによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、1,758百万円の支出となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入が11,610百万円となりましたが、一方で、有価証券・投資有価証券の取得による支出が11,952百万円、有形固定資産の取得による支出が1,417百万円となったことなどによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、2,108百万円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が1,000百万円となったこと、および配当金の支払額が1,214百万円となったことなどによるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ2,070百万円増加し20,889百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月9日(平成26年3月期決算発表時)に公表しました内容に変更はありません。

なお、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が676百万円減少し、利益剰余金が624百万円増加しています。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,949	20,889
受取手形及び売掛金	31,038	32,412
有価証券	7,229	6,917
商品及び製品	6,646	7,547
仕掛品	6,549	5,914
原材料及び貯蔵品	4,427	5,620
その他	2,856	3,330
貸倒引当金	△80	△90
流動資産合計	79,617	82,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,937	13,036
機械装置及び運搬具(純額)	8,236	7,525
その他(純額)	6,693	6,304
有形固定資産合計	27,868	26,865
無形固定資産	411	518
投資その他の資産		
投資有価証券	25,273	31,020
その他	2,284	2,309
貸倒引当金	△405	△379
投資その他の資産合計	27,153	32,950
固定資産合計	55,432	60,334
資産合計	135,049	142,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,950	18,173
短期借入金	900	1,400
1年内返済予定の長期借入金	3,000	2,000
未払法人税等	948	615
賞与引当金	932	408
その他の引当金	36	—
その他	6,004	6,626
流動負債合計	28,770	29,224
固定負債		
その他の引当金	372	615
退職給付に係る負債	3,595	2,669
その他	4,525	5,194
固定負債合計	8,493	8,479
負債合計	37,264	37,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,286	14,286
資本剰余金	17,069	17,069
利益剰余金	67,597	70,753
自己株式	△8,118	△8,119
株主資本合計	90,833	93,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,043	5,885
為替換算調整勘定	1,528	3,723
その他の包括利益累計額合計	5,571	9,609
少数株主持分	1,380	1,572
純資産合計	97,785	105,171
負債純資産合計	135,049	142,876

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	77,595	80,043
売上原価	65,855	67,406
売上総利益	11,740	12,637
販売費及び一般管理費	8,839	9,620
営業利益	2,900	3,017
営業外収益		
受取利息	117	119
受取配当金	258	519
持分法による投資利益	12	—
為替差益	1,053	1,584
その他	252	128
営業外収益合計	1,694	2,351
営業外費用		
支払利息	49	47
持分法による投資損失	—	9
その他	78	49
営業外費用合計	127	105
経常利益	4,466	5,262
特別利益		
投資有価証券売却益	11	91
固定資産売却益	15	7
特別利益合計	27	99
特別損失		
固定資産処分損	16	53
投資有価証券評価損	2	—
特別退職金	—	480
特別損失合計	19	534
税金等調整前四半期純利益	4,474	4,828
法人税、住民税及び事業税	1,173	826
法人税等調整額	△71	103
法人税等合計	1,102	929
少数株主損益調整前四半期純利益	3,372	3,898
少数株主利益	105	152
四半期純利益	3,266	3,746

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,372	3,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,010	1,846
為替換算調整勘定	3,252	2,273
持分法適用会社に対する持分相当額	67	21
その他の包括利益合計	5,330	4,140
四半期包括利益	8,703	8,039
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,595	7,784
少数株主に係る四半期包括利益	108	255

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,474	4,828
減価償却費	3,849	3,196
売上債権の増減額 (△は増加)	742	786
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△937	△748
仕入債務の増減額 (△は減少)	218	△380
その他	△618	△2,047
小計	7,729	5,633
法人税等の支払額	△1,312	△1,119
その他	326	591
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,744	5,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,218	△5,641
有価証券の売却及び償還による収入	5,806	11,610
有形固定資産の取得による支出	△1,599	△1,417
投資有価証券の取得による支出	△2,342	△6,310
その他	482	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	128	△1,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700	500
長期借入金の返済による支出	—	△1,000
配当金の支払額	△1,107	△1,214
その他	△403	△394
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,211	△2,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	948	830
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,609	2,070
現金及び現金同等物の期首残高	13,827	18,818
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,437	20,889

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループは、「コンデンサおよびその関連製品」の製造ならびに販売を主な事業としており、各拠点に製品の販売もしくは製造、またはその両方の機能を置き、本社はグループ全体の戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは、各拠点別を基礎とした事業セグメントから構成されており、経営意思決定および業績評価を行っておりますが、当該事業セグメントの経済的特徴、製品およびサービスの内容、製品の製造方法または製造過程やサービスの提供方法などの要素が概ね類似していることから、「コンデンサおよびその関連製品」の単一の報告セグメントとしており、記載を省略しております。

4. 補足情報

(1) 所在地別業績

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	31,842	5,193	35,339	5,220	77,595	—	77,595
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	16,365	1	6,083	3	22,453	△22,453	—
計	48,207	5,195	41,422	5,223	100,049	△22,453	77,595
営業利益	1,699	291	930	116	3,038	△137	2,900

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	31,773	5,036	37,344	5,888	80,043	—	80,043
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	15,589	—	4,641	—	20,230	△20,230	—
計	47,363	5,036	41,986	5,888	100,274	△20,230	80,043
営業利益	1,226	74	1,445	280	3,027	△10	3,017

(2) 海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

	米州	アジア	欧州他	計
I 海外売上高(百万円)	5,197	36,556	5,223	46,976
II 連結売上高(百万円)				77,595
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.7	47.1	6.7	60.5

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

	米州	アジア	欧州他	計
I 海外売上高(百万円)	5,041	38,408	5,892	49,341
II 連結売上高(百万円)				80,043
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.3	48.0	7.3	61.6

(3) 販売実績

製品区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減比 (%)
電子機器用	52,150	67.2	54,585	68.2	2,434	4.7
電力・機器用及び応用機器	7,404	9.6	8,431	10.5	1,026	13.9
回路製品	17,697	22.8	16,627	20.8	△1,069	△6.0
その他	342	0.4	399	0.5	56	16.5
合計	77,595	100.0	80,043	100.0	2,447	3.2